第１号様式（第７条関係）

　年　　月　　日

　（宛先）防府市長

住所

名称

代表者役職・氏名

防府市多様な働き方推進事業費補助金交付申請書

　防府市多様な働き方推進事業費補助金の交付を受けたいので、防府市多様な働き方推進事業費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請額　　金　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

* 防府市多様な働き方推進事業費補助金　事業計画書(別紙１）
* 誓約書（別紙２）
* 変更前の就業規則等（就業規則等の見直しを行う場合）
* 当該事業に係る見積書の写し
* 市税の納税証明書（滞納のないことの証明書）

※申請日前３ケ月以内の日付で発行されたもの

* 直近の確定申告書の写し
* 直近の決算書の写し
* 申請時チェックリスト

（別紙１）

防府市多様な働き方推進事業費補助金　事業計画書

　　年　　月　　日

１　申請者に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別等　☑してください | □法人□個人事業者 | 主たる業種〇してください | 卸売業、小売業、製造業、建設業、運輸業、サービス業、飲食業、その他(　　　　　　) |
| 事業所の所在地 | （〒　　　—　　　　） |
| 事業内容 |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 常時使用する従業員数 | 　　　人　　※常時使用する従業員がいなければ「０人」 |
| 担当者 | フリガナ |  | 役職 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 電話番号（繋がりやすい番号） |  | FAX番号 |  |

　２　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業期間 | （西暦）　年　　月　　日　～（西暦）　年　　月　　日 |
| ２．事業の目的・必要性 |  |  |
| （経営に係る現状・課題）※「人材」という視点を交えて具体的にご記入ください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業の目的・必要性） |
| ３．人材定着の取組内容 |  |  |
| 補助対象事業 | 概要 |
| □ | ①仕事と生活の両立支援や多様な人材が活躍する職場環境を実現するための就業規則等社内制度の整備、年次有給休暇の取得促進など、働きやすい職場づくりの推進に向けたコンサルタントの導入 | 委託先、委託内容等 |  |
| □ | ②働きやすい職場づくりの理解促進に向けた社内研修の実施、各種セミナーへの参加 | 委託先、委託内容等 |  |
| ４．期待される効果 |  |

３　事業経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 内　容（内 訳） | 補助対象経費**（税抜）** |
|
| 1. 就業規則等の作成、見直しに係る経費
 |  | 円 |
| 1. 働きやすい職場づくりの推進に向けた外部専門家によるコンサルティング事業に係る経費
 |  | 円 |
| 1. 働きやすい職場づくりの理解促進に向けた社内研修の実施、各種セミナーへの参加に係る経費
 |  | 円 |
| 合計（Ａ） | 円 |
| 補助金交付申請額＝（Ａ）×１／２　（千円未満切捨） | 【上限５万円】円 |

※補助金交付申請額は補助対象経費の合計（Ａ）の１／２、もしくは補助上限額５万円のいずれか少ない方の金額を記入してください。

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた額となります。

（別紙２）

**誓約書**

　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 必ず内容を確認し**署名または記名・押印**をお願いします。※法人は社名及び代表者名 | 氏名　　　　　　　　　　　　　　　印※氏名がゴム印の場合は代表者印の押印をお願いします。 |
|  以下の内容を了承します。　１　私は、申請内容に偽りがある場合、補助金を返還します。　２　私は、反社会勢力に該当せず、今後も、反社会的勢力との関係を持つ意思はありません。　３　私は、同一の内容で国、地方公共団体又はこれに準ずる団体からの補助金交付決定（採択を含む）を受けておりません。また、今後も同一の内容で補助金を重複受給しません。　４　私は、本申請により入手する個人情報に関し、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。　５　私は、本補助金の取得後も事業を継続して実施します。６　私は、本補助金の交付決定通知に付された条件に違反したときは、交付を受けた補助金を返還します。 |